



2010・2011・2012 年度

中国地方設備投資動向調査

設備投資は回復へ、4年ぶりの増加
～環境関連成長分野への投資は引き続き増勢～

I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	
1. 2010 年度設備投資実績	2
2. 2011 年度設備投資計画	
(1) 概要	3
(2) 業種別動向	3
(3) 企業規模別動向	4
(4) 県別動向	4
3. 2012 年度設備投資計画	5
付 表	6～11

2011年8月

株式会社日本政策投資銀行中国支店

I. 調査要領

1. 調査目的

中国地方における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。
(今年度については、調査時点を7月1日としている。)

2. 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度および翌年度設備投資計画について調査。(調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足。) 設備投資額は工事ベースで把握。

3. 調査回答期限

2011年7月1日

4. 調査対象企業

調査対象企業は、原則として資本金1億円以上の企業(資本金1億円未満の一部企業を含む。また、農業、林業、金融・保険業、医療業を除く)。回答企業数は以下の通りで、このうち中国地方における設備投資を回答した企業数は717社である。

	全企業(全国)		
		資本金10億円以上	※中国地方地元企業
対象企業数(A)	12,191社	3,302社	684社
回答企業数(B)	※※6,474社	2,137社	476社
回答率(B)/(A)	53.1%	64.7%	69.6%

※中国地方地元企業：中国地方に本社を置く企業

※※中国地方における設備投資を回答した企業数717社はこの内数

5. 集計分類基準

資本金10億円以上の企業は、原則として主業基準分類(企業の主たる業種に基づき分類)で集計。

前回(2010年度)調査までは、設備投資額については、事業基準分類(企業の事業部門を基に分類)で集計していたが、今回調査より主業基準分類に統一。このため、設備投資の長期系列データについては、2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による。

<参考>調査時点と調査対象年度

調査時点 \ 対象年度	2010年度	2011年度	2012年度
2009年6月	翌年度計画		
2010年6月	当年度計画	翌年度計画	
2011年6月 (調査時点:7月1日)	実績	当年度計画	翌年度計画
2012年6月		実績	当年度計画
2013年6月			実績

II. 調査結果の概要

1. 2010年度設備投資実績

2010年度設備投資実績は、全産業では前年度比2.7%減と3年連続の減少となった。製造業(同3.2%増)は、大型設備増設が完了した鉄鋼、石油精製設備建設工事が完了した石油などで減少したものの、半導体製造設備増強のあった電気機械、新商品対応投資のあった輸送用機械などで増加し、4年ぶりに増加に転じた。

非製造業(同10.8%減)は、大型の不動産再開発・取得および物流施設建設があった運輸などで増加したものの、大型商業施設出店が完了した卸売・小売、電源投資が完了した電力などで減少したことから3年連続で二桁減となった。

前回調査(2010年6月実施)と比較すると、製造業(対前回修正率(注)15.4%減)は、輸送用機械や繊維などで下方修正となり、非製造業(同11.2%減)は電力・ガスや建設などで下方修正された。全産業では同13.8%減の下方修正となった。

(注) 対前回修正率とは、前回(2010年6月実施)調査と今回調査における共通回答会社ベースでの修正率(単位%)を示す。

$$[\text{対前回修正率}] = \frac{\text{今回回答額}}{\text{前回回答額}} - 1 \quad (\%)$$

2. 2011年度設備投資計画

(1) 概 要

2011年度設備投資計画は、製造業が前年度比19.8%増、非製造業が同14.6%増となり、全産業では同17.8%増と4年ぶりに増加に転じ、二桁の増加となる。

(2) 業種別動向

①製造業（前年度比19.8%増）

半導体製造設備増強の一服した電気機械などで減少するものの、新商品対応投資のある輸送用機械、成長分野への能力増強投資などがある化学、工場建設のある一般機械などで増加することから、2年連続の増加となる。

輸 送 用 機 械 : 自動車や部品・車体で新商品対応投資などが活発な
(47.7% → 55.6%) 12.4% ことから、2年連続で大幅増となる。

化 学 : 成長分野への能力増強投資などがおこなわれること
(▲1.6% → 33.5%) 12.2% から、4年ぶりに増加に転じ、二桁増となる。

一 般 機 械 : 複数企業による工場建設などがあることから、3年
(▲37.3% → 68.0%) 4.6% ぶりに増加に転じ、大幅増となる。

電 気 機 械 : 半導体製造設備増強投資が一服することから、減少
(85.6% → ▲10.2%) 11.9% に転じる。

(注) 1. 増減寄与（全体の増減に対する寄与の割合）の大きい主要な業種を表示。

2. 各業種の下段（ ）内の数値は当該産業の設備投資額の対前年度増減率（2010年度→2011年度）の推移を、枠外の数値は全産業に対する構成比を示す。

②非製造業（前年度比14.6%増）

大型不動産取得の完了がある運輸などで減少するものの、電力・ガスや、通信事業機器増強のある通信・情報などで増加することから、4年ぶりに増加に転じる。

電 力 ・ ガ ス : 電力の増加やガスの供給設備増強により、3年ぶり
(▲7.1% → 23.5%) 27.9% に増加する計画である。

通 信 ・ 情 報 : 通信事業機器増強により、2年ぶりに増加に転じる。
(▲18.2% → 2.8%) 2.5%

運 輸 : 大型不動産取得完了や物流施設完成により、反動減
(45.5% → ▲17.0%) 1.8% となる。

(3) 企業規模別動向

大企業（資本金10億円以上）は、前年度比17.7%増と4年ぶりに増加に転じる。

製造業（同18.3%増）は、成長分野への能力増強投資などがある化学、新商品対応投資のある輸送用機械、工場建設がある一般機械などで増加することから、5年ぶりに増加に転じる。

非製造業（同16.6%増）は、電力・ガスを中心に増加となることから、4年ぶりに増加に転じる。

中堅企業（資本金10億円未満）は、同18.4%増と2年連続の増加となる。製造業（同26.3%増）は、製造設備増強工事のある輸送用機械、電気機械などで増加することから、2年連続の増加となる。

非製造業（同4.0%増）は、複合ビル建設のある不動産や広帯域化投資のある通信・情報などで増加することから、7年ぶりに増加に転じる。

(4) 県別動向

各県における設備投資動向および特色は以下の通りである。

なお、（ ）内の数値は当該県における2011年度設備投資額の前年度増減率を、枠外の数値は中国地方5県に占める構成比を示す。

○鳥取県（全産業 46.7% 製造業 118.5% 非製造業 6.5%）2.2%

- ・製造業は、食品などで減少するものの、工場建設がある紙・パルプ、鉄鋼などで増加することから、2年連続の増加となり、大幅増となる。
- ・非製造業は、卸売・小売などで減少するものの、電力・ガス、通信・情報などが増加することから、増加となる。
- ・全産業では、5年ぶりに増加に転じる。

○島根県（全産業 2.4% 製造業 38.5% 非製造業 ▲4.8%）12.5%

- ・製造業は、一般機械や食品などで減少するものの、増産対応投資のある電気機械、鉄鋼などで大幅に増加することから、2年連続の増加となる。
- ・非製造業は、建設などで増加するものの、電源投資が一服する電力・ガスなどが減少することから、4年連続の減少となる。
- ・全産業では、4年ぶりに増加に転じる。

○岡山県（全産業 21.2% 製造業 29.3% 非製造業 7.3% ） 15.3%

- ・製造業は、精密機械やその他製造業などで減少するものの、高炉増強工事のある鉄鋼や新商品対応投資のある輸送用機械などで増加することから、3年ぶりに増加に転じる。
- ・非製造業は、運輸などで減少するものの、商業施設増床や複合ビル建設のある不動産の大幅な増加などにより、2年連続の増加となる。
- ・全産業では、3年ぶりに増加に転じる。

○広島県（全産業 8.4% 製造業 12.1% 非製造業 ▲0.6% ） 47.0%

- ・製造業は、電気機械などで減少するものの、新商品対応投資などのある輸送用機械、工場建設などがある一般機械などで増加することから、2年連続の増加となる。
- ・非製造業は、電力・ガスなどで増加するものの、大規模商業施設整備の完了した不動産、大型不動産取得や物流施設完成により運輸などで減少することから7年連続の減少となる。
- ・全産業では、2年連続の増加となる。

○山口県（全産業 51.2% 製造業 26.4% 非製造業 107.1% ） 23.0%

- ・製造業は、鉄鋼や電気機械などで減少するものの、能力増強投資のある化学、新商品対応投資のある輸送用機械などが増加することから、3年ぶりに増加に転じる。
- ・非製造業は、卸売・小売などが減少するものの、電力・ガスやエリア拡大投資のある通信・情報で増加する計画である。
- ・全産業では、3年ぶりに増加に転じる。

3. 2012年度設備投資計画

翌年度計画については、主要な企業が未回答である場合もあり、現時点で投資動向の実態を把握しにくい面もあるが、全産業で前年度比7.5%減となり、減少に転じる。製造業（同5.5%減）及び非製造業（同8.7%減）も減少に転じる。

以 上

付 表

中国地方設備投資動向

1. 中国地方設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2010年度 (実績)	2011年度 (計画)	2012年度 (計画)	2011年度 構成比
全産業	▲ 6.6	▲ 33.0	▲ 2.7	17.8	▲ 7.5	100.0
(除く電力)	(▲ 9.8)	(▲ 37.0)	(▲ 0.9)	(16.0)	(▲ 5.9)	(74.3)
製造業	▲ 3.5	▲ 41.9	3.2	19.8	▲ 5.5	62.1
非製造業	▲ 12.1	▲ 15.7	▲ 10.8	14.6	▲ 8.7	37.9
(除く電力)	(▲ 31.1)	(▲ 12.2)	(▲ 15.6)	(▲ 0.1)	(▲ 6.8)	(12.2)

注:2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による。

(参考)全国設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2010年度 (実績)	2011年度 (計画)	2012年度 (計画)	2011年度 構成比
全産業	▲ 18.7	▲ 17.4	▲ 2.4	7.2	▲ 6.0	100.0
(除く電力)	(▲ 21.6)	(▲ 19.1)	(▲ 3.6)	(7.0)	(▲ 11.3)	(89.4)
製造業	▲ 6.7	▲ 31.8	▲ 6.5	13.3	▲ 12.0	37.4
非製造業	▲ 26.5	▲ 6.4	▲ 0.1	3.9	▲ 3.4	62.6
(除く電力)	(▲ 32.8)	(▲ 6.7)	(▲ 1.6)	(2.8)	(▲ 10.8)	(52.0)

注:2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による。

2. 前回調査(2010/6)との対比(修正率)

(単位:%)

	中国地方		全国	
	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度
全産業	▲ 13.8	6.7	▲ 7.3	6.8
(除く電力)	(▲ 12.5)	(5.1)	(▲ 6.8)	(10.5)
製造業	▲ 15.4	1.9	▲ 12.6	14.8
非製造業	▲ 11.2	9.4	▲ 4.3	4.3
(除く電力)	(3.0)	(12.9)	(▲ 2.8)	(8.2)

注:各年度毎に共通回答企業で対比したもの

3. 業種別動向

(単位:%)

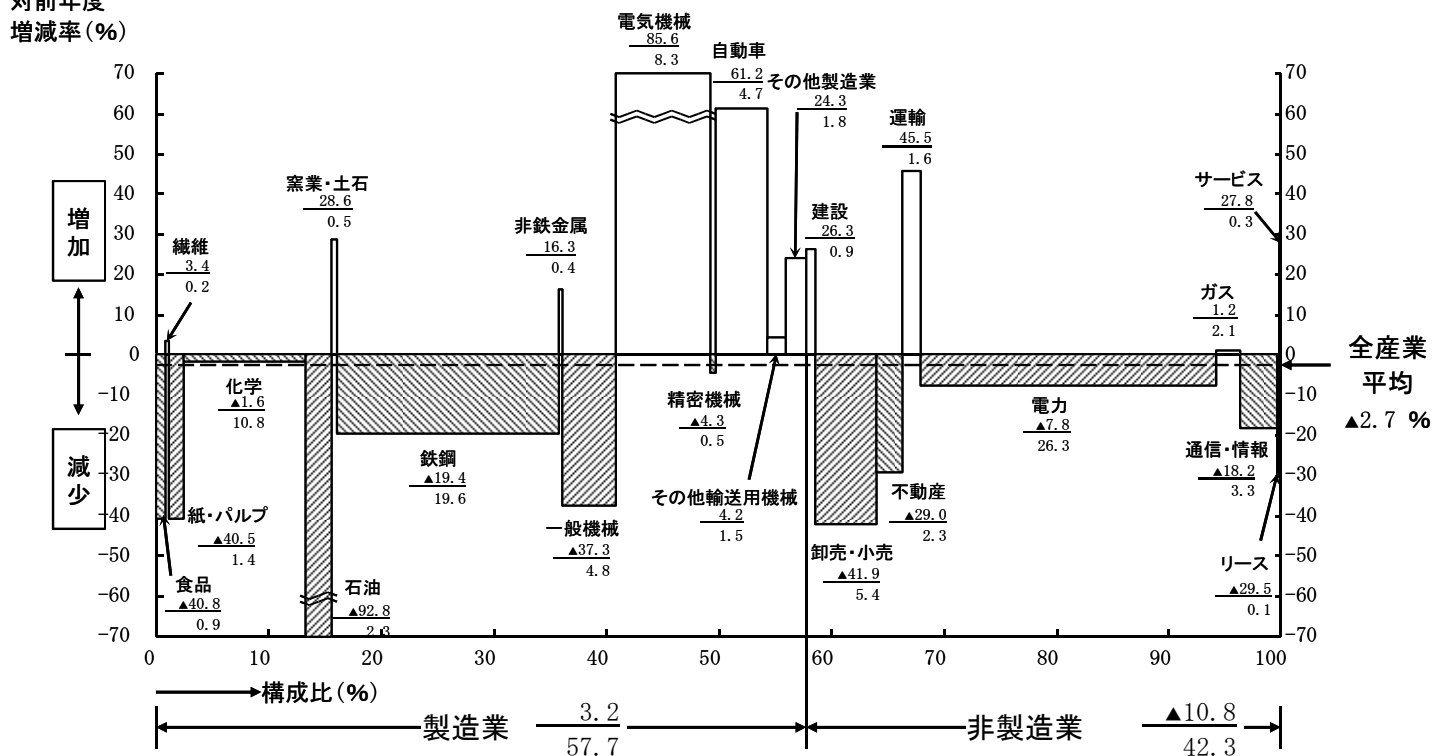
	中国地方					全国				
	増減率			構成比		増減率			構成比	
	2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度
全産業	▲ 2.7	17.8	▲ 7.5	100.0	100.0	▲ 2.4	7.2	▲ 6.0	100.0	100.0
製造業	3.2	19.8	▲ 5.5	61.1	62.1	▲ 6.5	13.3	▲ 12.0	35.4	37.4
食品	▲ 40.8	▲ 12.7	28.0	0.5	0.4	▲ 6.8	4.7	▲ 16.3	2.3	2.2
繊維	3.4	49.3	▲ 15.3	0.2	0.2	2.3	▲ 5.3	▲ 7.9	0.2	0.2
紙・パルプ	▲ 40.5	94.9	▲ 56.4	0.9	1.4	▲ 11.5	48.3	▲ 27.1	0.7	1.0
化学	▲ 1.6	33.5	29.0	10.8	12.2	6.5	13.7	▲ 9.5	5.6	6.0
石油	▲ 92.8	117.0	181.5	0.2	0.3	▲ 51.2	13.2	▲ 4.5	1.2	1.3
窯業・土石	28.6	▲ 10.8	▲ 44.8	0.7	0.5	37.0	▲ 10.4	▲ 10.8	1.1	0.9
鉄鋼	▲ 19.4	6.3	▲ 18.2	16.0	14.4	▲ 25.4	▲ 6.8	▲ 19.9	4.1	3.5
非鉄金属	16.3	75.7	172.1	0.7	1.0	▲ 15.3	45.3	▲ 4.9	1.3	1.7
一般機械	▲ 37.3	68.0	▲ 38.4	3.2	4.6	▲ 11.1	29.3	▲ 12.0	3.7	4.5
電気機械	85.6	▲ 10.2	▲ 84.9	15.6	11.9	13.0	9.0	▲ 35.2	7.4	7.5
精密機械	▲ 4.3	17.0	▲ 37.5	0.4	0.4	12.5	33.8	1.7	0.8	1.0
輸送用機械	47.7	55.6	▲ 30.9	9.4	12.4	▲ 9.2	15.6	▲ 7.5	5.4	5.8
(自動車)	61.2	67.3	▲ 29.0	(7.7)	(11.0)	▲ 8.1	14.4	4.5	(5.0)	(5.3)
その他製造業	24.3	4.4	▲ 1.9	2.5	2.2	3.5	17.7	20.2	1.7	1.8
非製造業	▲ 10.8	14.6	▲ 8.7	38.9	37.9	▲ 0.1	3.9	▲ 3.4	64.6	62.6
建設	26.3	▲ 1.3	17.4	1.1	0.9	40.8	▲ 3.7	▲ 8.7	1.4	1.3
卸売・小売	▲ 41.9	▲ 0.2	▲ 24.7	3.6	3.1	▲ 8.1	▲ 10.3	▲ 15.2	5.9	4.9
不動産	▲ 29.0	▲ 15.3	▲ 9.4	1.6	1.2	7.2	▲ 0.4	▲ 17.1	7.6	7.0
運輸	45.5	▲ 17.0	3.2	2.5	1.8	▲ 2.6	2.6	▲ 4.3	13.9	13.3
電力・ガス	▲ 7.1	23.5	▲ 9.1	26.6	27.9	3.9	10.6	6.4	12.4	12.8
(電力)	▲ 7.8	23.3	▲ 9.3	(24.5)	(25.7)	8.6	9.5	7.5	(10.3)	(10.6)
(ガス)	1.2	26.2	▲ 6.3	(2.1)	(2.2)	▲ 14.6	16.2	▲ 2.3	(2.1)	(2.3)
通信・情報	▲ 18.2	2.8	▲ 8.9	2.9	2.5	▲ 1.3	5.8	▲ 28.9	18.8	18.5
リース	▲ 29.5	▲ 37.0	▲ 91.4	0.1	0.0	14.9	9.2	▲ 0.1	2.7	2.7
サービス	27.8	15.1	1.0	0.4	0.4	▲ 28.4	10.1	▲ 4.8	1.4	1.5
その他非製造業	▲ 33.1	63.3	247.1	0.0	0.0	▲ 32.8	12.6	▲ 22.1	0.4	0.4

2010年度 業種別設備投資動向

(注) 数字は 2010年度対前年度増減率
2009年度構成比

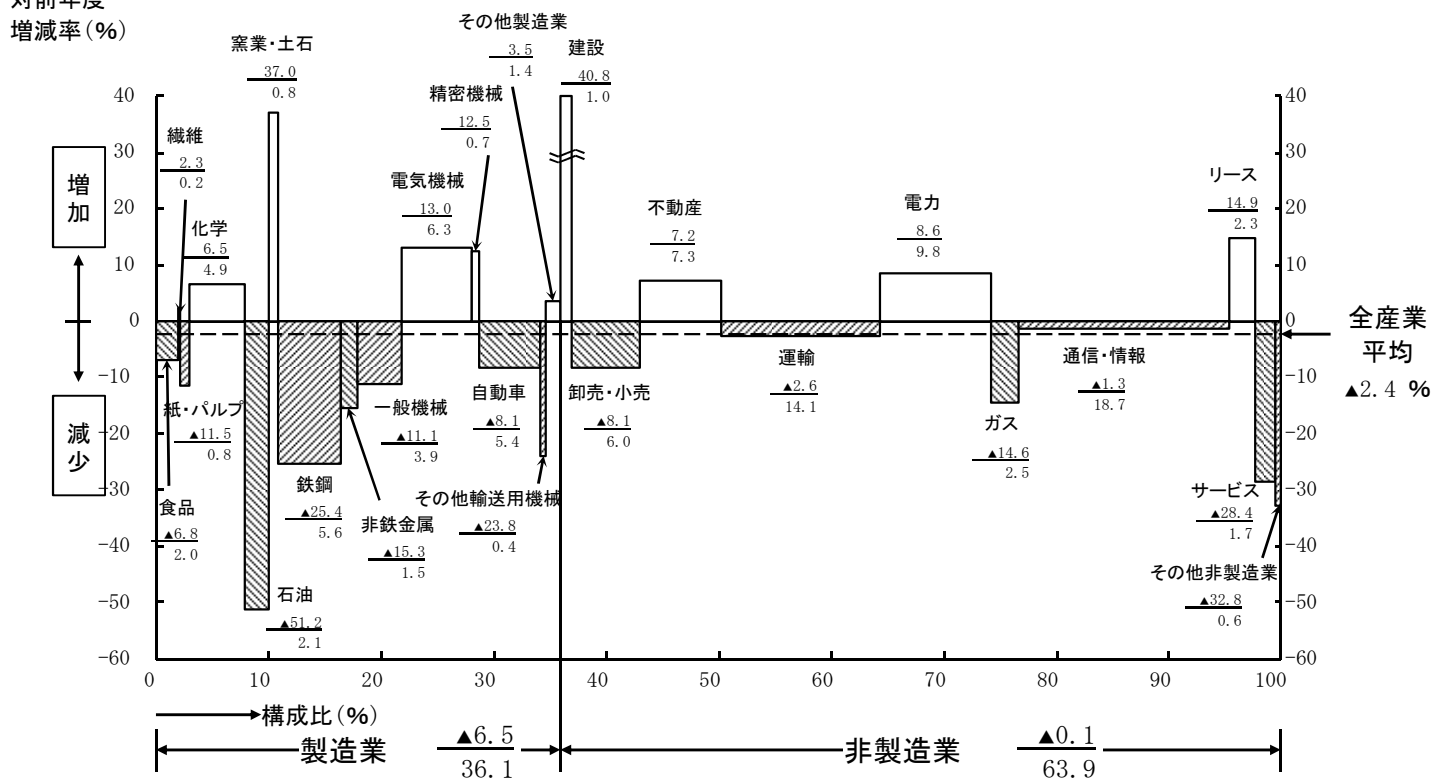
〔中国地方〕

対前年度
増減率(%)



〔全 国〕

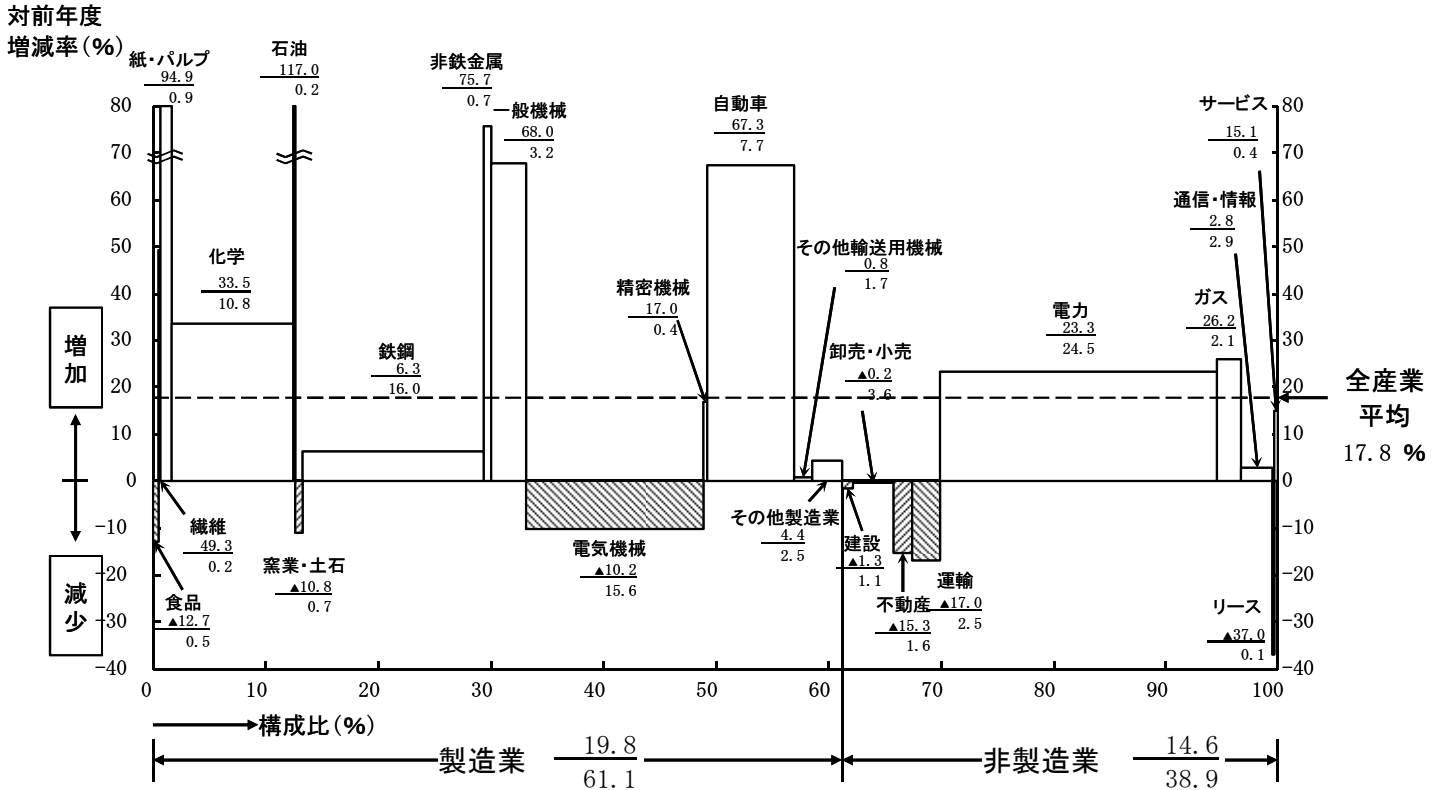
対前年度
増減率(%)



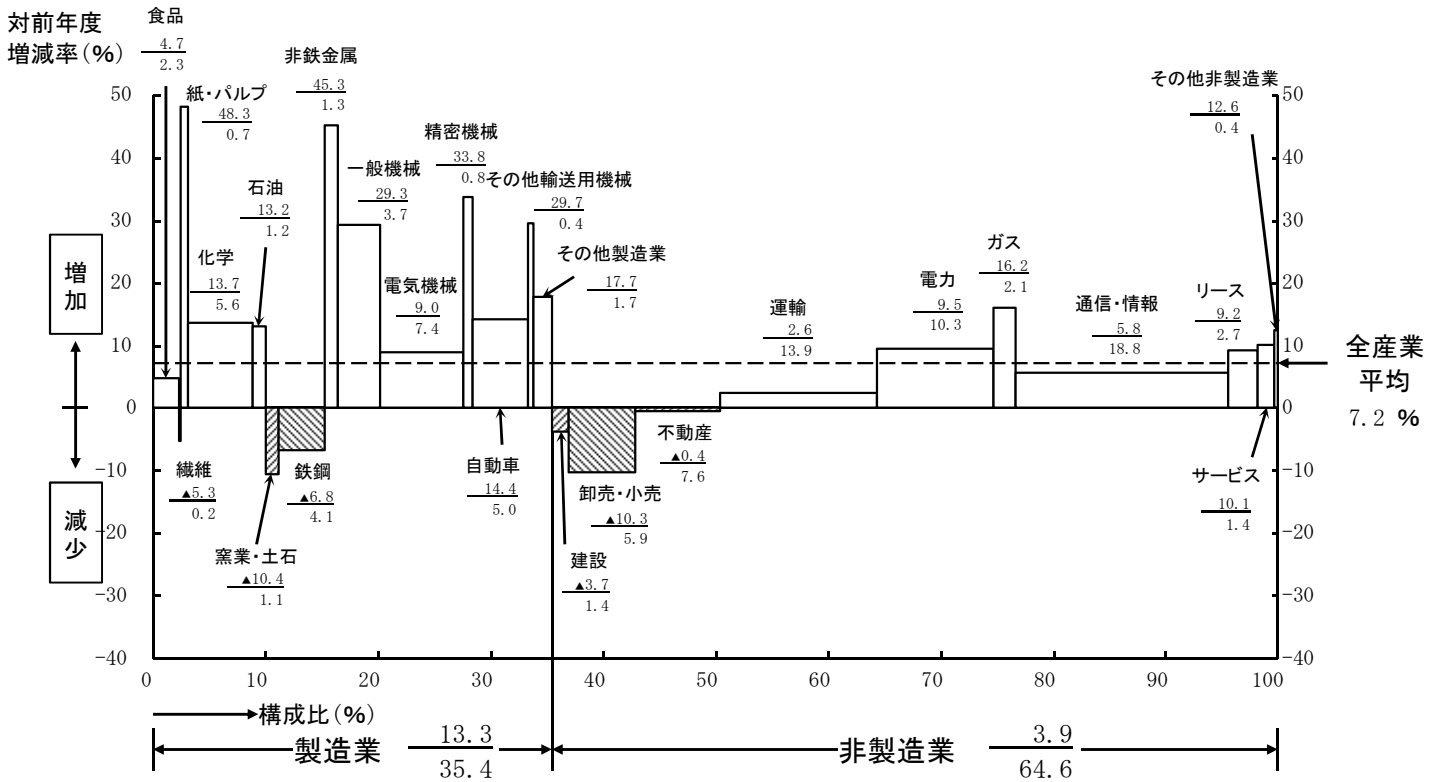
2011年度 業種別設備投資動向

(注) 数字は 2011年度対前年度増減率
2010年度構成比

〔中国地方〕



〔全 国〕



4. 企業規模別設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2010年度			2011年度			2012年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
全 企 業	▲ 2.7	3.2	▲ 10.8	17.8	19.8	14.6	▲ 7.5	▲ 5.5	▲ 8.7
大 企 業	▲ 5.9	▲ 1.2	▲ 12.4	17.7	18.3	16.6	▲ 1.6	9.4	▲ 6.5
中 堅 企 業	16.9	30.4	▲ 1.1	18.4	26.3	4.0	▲ 29.4	▲ 34.3	▲ 22.5

(注)大企業:資本金10億円以上の企業

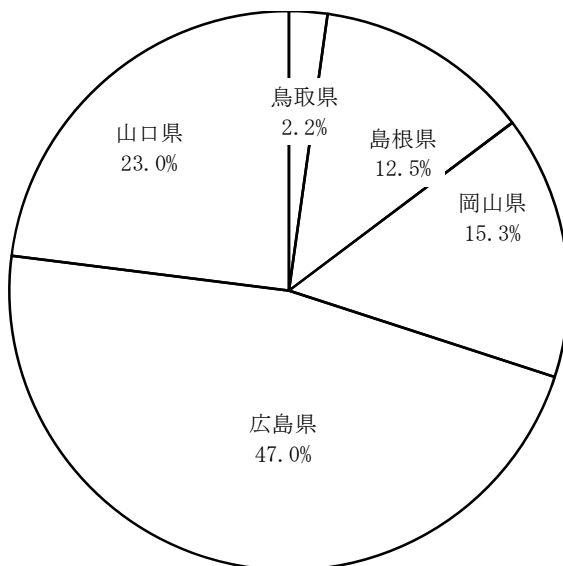
中堅企業:資本金10億円未満の企業

5. 県別設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2010年度			2011年度			2012年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
鳥 取 県	▲ 5.0	13.0	▲ 13.0	46.7	118.5	6.5	▲ 21.8	▲ 40.4	▲ 4.7
島 根 県	▲ 13.7	30.5	▲ 19.1	2.4	38.5	▲ 4.8	▲ 61.9	▲ 33.2	▲ 63.6
岡 山 県	▲ 17.0	▲ 27.0	9.5	21.2	29.3	7.3	14.3	30.6	1.8
広 島 県	8.4	16.1	▲ 6.9	8.4	12.1	▲ 0.6	▲ 12.2	▲ 43.0	13.7
山 口 県	▲ 7.4	▲ 3.6	▲ 15.1	51.2	26.4	107.1	23.1	30.2	18.0

・中国地方設備投資県別構成比(2011年度計画額)



1. 中国地方の全国(地域別回答分)に占める割合

(単位:%)

	2003 年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
全産業	6.5	7.0	6.8	7.3	6.7	7.1	6.1	7.5	8.1	8.3
製造業	11.5	11.0	10.7	11.0	10.5	10.3	10.2	11.9	12.3	12.8
非製造業	4.0	4.5	4.1	4.4	4.1	4.4	3.9	4.7	5.1	6.9

注:2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による。

2. 全国地域別設備投資動向

(単位:億円・%)

	2010・2011 年 度 対 比						
	増 減 率					構 成 比	
	全産業	(除く電力)	製造業	非製造業	(除く電力)	2010年度	2011年度
北 海 道	▲ 0.2	▲ 6.5	▲ 16.9	6.7	1.2	4.1	3.8
東 北	19.9	26.3	41.2	5.9	7.5	5.3	5.8
北 関 東 甲 信	40.3	40.1	50.5	24.1	10.6	4.4	5.6
首 都 圏	5.6	6.6	16.9	2.4	3.6	33.8	32.6
北 陸	23.9	14.9	16.8	27.5	4.8	5.0	5.7
東 海	21.6	22.8	28.2	11.7	8.5	12.1	13.4
関 西	▲ 2.7	▲ 1.6	▲ 6.0	▲ 0.6	2.3	15.6	13.8
中 国	17.8	16.0	19.8	14.6	▲ 0.1	7.5	8.1
四 国	26.8	26.3	20.6	37.3	51.8	3.2	3.7
九 州	▲ 7.9	▲ 8.3	▲ 9.9	▲ 6.6	▲ 5.6	8.4	7.1
全 国	7.2	7.0	13.3	3.9	2.8	—	—

注:全国の数値は、都道府県別投資未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだベース。

・地域別構成比(2011年度計画額)

